

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	21,465	29,732	27,630	27,067	29,177
経常利益又は経常損失() (百万円)	510	110	915	1,340	2,565
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	94	646	388	647	1,100
包括利益(百万円)	-	-	-	677	1,096
純資産額(百万円)	11,415	10,430	8,953	9,523	10,422
総資産額(百万円)	36,193	34,116	31,948	30,141	31,361
1株当たり純資産額(円)	1,349.46	1,181.41	801.69	853.62	934.22
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	17.05	117.85	46.43	58.03	98.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.5	19.0	28.0	31.6	33.2
自己資本利益率(%)	1.3	9.3	5.0	7.0	11.0
株価収益率(倍)	32.8	-	6.4	6.2	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	415	794	2,294	2,304	2,771
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	241	56	52	170	134
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,473	1,177	2,671	2,057	652
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,235	3,788	3,459	3,874	5,867
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,826 (1,149)	2,464 (1,217)	2,212 (1,077)	2,102 (939)	2,257 (807)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高(百万円)	14,628	12,757	19,198	25,415	27,680
経常利益又は経常損失() (百万円)	235	226	877	1,334	2,492
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	56	352	2,863	722	1,097
資本金(百万円)	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571
発行済株式総数(千株)	5,600	5,600	11,459	11,459	11,459
純資産額(百万円)	4,651	4,152	8,870	9,525	10,446
総資産額(百万円)	23,241	21,695	30,974	29,485	31,061
1株当たり純資産額(円)	835.80	746.11	794.24	853.77	936.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	17.50 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	10.24	63.31	340.31	64.71	98.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	19.1	28.6	32.3	33.6
自己資本利益率(%)	1.2	8.5	44.0	7.9	11.0
株価収益率(倍)	54.6	-	0.9	5.6	9.2
配当性向(%)	170.9	-	2.9	24.7	20.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	952 (508)	827 (533)	1,489 (804)	1,468 (673)	1,484 (586)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、あずみ株式会社との合併記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立し、同所に東京工場設置
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社及び東京工場を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社及び東京工場を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシユーに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成2年2月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
平成6年7月	中華人民共和国江西省に九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社及び本社工房（旧東京工場）を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. を設立
平成10年7月	中国に北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公司）を設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo., Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD. を設立
平成15年5月	本社を東京都新宿区住吉町に移転
平成16年3月	エステールホンコンLTD. を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオブティカルCO., LTD. を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO., LTD（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社化
平成19年12月	ワイエム・ティー株式会社を設立
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD. を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をA s - m e エステール株式会社に変更
平成22年11月	本社を東京都港区に移転（登記上の本店は平成23年6月に同所に移転）
平成24年3月	ワイエム・ティー株式会社並びに文昌白鳥珍珠有限公司を解散

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品	100.00	宝飾品を製造している。 役員の兼任あり。
キンバレー株式会社	東京都港区	(百万円) 10	眼鏡	100.00	眼鏡を販売している。 役員の兼任あり。
谷口ジュエル株式会社	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	宝飾品を販売している。 役員の兼任あり。
サイゴンパールLTD. (注)2	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	宝飾品	100.00	真珠を養殖している。
サイゴンオプティカルCO., LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	(千US\$) 500	眼鏡	100.00	眼鏡フレームを製造している。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	2,084 (586)
眼鏡	173 (221)
合計	2,257 (807)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

2.眼鏡セグメントの従業員数は、前連結会計年度末の54人より119人増加しております。これは主にサイゴンオプティカルCO.,LTD.を連結に含めたことによる120人の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,484(586)	39.4	7.9	3,694

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	1,484 (586)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の一部は、「UIゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興過程にあり、企業の生産活動や消費は、企業の迅速な復旧活動や消費自粛ムードの解消などにより一定の改善が見られましたが、一方で、欧州経済の停滞や歴史的な円高による輸出企業の業績の悪化や、緩慢な雇用環境の改善、給与所得や消費支出が依然低い水準にあることなどから、景気先行きについては依然不透明な状況にあります。

また、当社の経営環境としては、「より確かで良いもの」への指向が強まり、宝飾品では高額品への需要に改善が見られました。

以上の状況の下、店舗展開としては、当連結会計年度において当社では12店舗を出店、13店舗を閉鎖し、当連結会計年度末店舗数は373店舗となりました。メガネ小売のキンバレー(株)は、5店舗を出店、5店舗を閉鎖し、40店舗となりました。このほか、老朽化した既存店の全面改装を進め、店舗鮮度の改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、既存店売上の改善などにより291億77百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は、店舗改装費や販売促進費等の増加を不採算店舗の閉鎖や本部管理費の圧縮などにより吸収し、売上総利益の増加分がほぼ営業利益に寄与したため25億13百万円（同92.7%増）となり、経常利益は25億65百万円（同91.4%増）となりました。当期純利益は、固定資産の減損損失の増加や法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等により、11億円（同70.0%増）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

< 宝飾品 >

当連結会計年度の宝飾品セグメントの売上高は、276億42百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は24億59百万円（同99.6%増）となりました。

< 眼鏡 >

当連結会計年度眼鏡セグメントの売上高は、15億35百万円（同6.2%減）となり、営業利益は37百万円（同31.3%減）となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の38億74百万円より19億93百万円増加し、58億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億71百万円のプラス（前年同期は23億4百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億10百万円、仕入債務の増加5億42百万円、減価償却費4億37百万円、たな卸資産の減少3億63百万円及び減損損失3億2百万円等の資金増加と、売上債権の増加8億41百万円及び負ののれんの償却額3億60百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億34百万円のマイナス（前年同期は1億70百万円のプラス）となりました。これは主に敷金保証金の返還6億31百万円等の収入と、固定資産の取得4億30百万円、敷金保証金の差入れ2億29百万円及び投資有価証券の取得1億4百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動におけるキャッシュ・フローは6億52百万円のマイナス（前年同期は20億57百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の増加10億58百万円（純額）の収入と、社債の償還8億68百万円、短期借入金の減少5億52百万円（純額）、配当金の支払1億78百万円及び割賦債務の返済62百万円等の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	10,570	114.5
眼鏡(百万円)	291	122.2
合計(百万円)	10,862	114.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額には、仕入実績が含まれております。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前年同期比については、前連結会計年度における変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの生産実績との比率を表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	27,642	108.7
眼鏡(百万円)	1,535	93.8
合計(百万円)	29,177	107.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前年同期比については、前連結会計年度における変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの販売実績との比率を表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、宝飾品業界における低価格志向の定着などによる市場規模の伸び悩みという従来からの傾向に加え、雇用環境や給与所得の動向は依然不透明であり、また、欧州の財政危機や新興国の景気減速懸念があり、依然として不確実性の高い状況が続くものと思われま

す。このような厳しい環境ではありますが、製造から販売までの一貫体制を敷く、当社の特長を最大限に活用し、高品質で信頼性の高い商品をお客様にご提供してまいります。

そのために、グループ内の全ての部門で、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実行することにより、業務の効率化を推進し、コスト競争力や商品開発力を高めてまいります。また、「地域に密着した店作り」を目指して社員の採用や教育を実施するとともに、各商圈の変化や店舗採算等を検証し、既存店の全面改修も含めてスクラップアンドビルドを進め、販売力、店舗運営を強化してまいります。

さらに、海外展開につきましては、まず手始めに、発展著しい中国やベトナムへの出店を開始し、グローバルな店舗展開の第一歩としたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業形態について)

当社グループは販売商品の相当部分を、当社グループ内で生産し、当社の直営店舗で販売することを基本としているため、生産工程や流通過程における中間マージンを排除できるメリットがある反面、天災等不測の事態により、生産過程や流通過程に支障をきたした場合、商品供給に影響をおよぼし、売上げの減少につながるリスクがあります。

(店舗展開について)

宝飾品販売におきましては、ほぼ全ての都道府県で、大型ショッピングセンターを中心に出店しており、出店した先の商圈が時間の経過とともに、競争する他の有力ショッピングセンターの参入や、あるいは撤退、商圈人口の増減等により拡大又は縮小することがあります。

(人材の確保・育成について)

店舗展開に伴う人材の確保につきましては、地域密着型の店舗造りを基本理念としており、優秀な人材の確保・育成には時間がかかるリスクを含んでおります。

(個人情報の管理について)

個人情報保護法の遵守に対し、規定や実施マニュアルを整備し、勉強会を実施し、個人情報管理統括責任者及び個人情報管理責任者、システム管理責任者等それぞれの担当責任者を任命し、また情報管理室を設置するなどの対策を実施しておりますが、予想外の要因により情報が流出した場合は、当社に対する社会的信用を失い、結果として業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

有利子負債におきましては、かねてより有利子負債の圧縮、借入金利の固定化などを行い、金利上昇リスクの軽減に努めてまいりましたが、今後の経済環境等諸情勢の変化に伴う金利上昇リスクは引き続き内包されております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。決算日における資産・負債に関して、確定した数値によるほか引当金、有形固定資産、繰延税金資産及び出資等に関する項目については将来の見積りに基づき算定した項目を含んでおります。これら見積りは、過去の実績等の合理的な根拠に基づき判断したものでありますが、予測不能の事象が発生した場合、これら見積りに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の301億41百万円より12億20百万円増加し、313億61百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加19億93百万円及び受取手形及び売掛金の前期末の東日本大震災の影響の消滅等による8億41百万円の増加と、繰延税金資産の繰越欠損金の解消に伴う取崩し等6億3百万円の減少、敷金及び保証金の不採算店舗の閉鎖等による3億95百万円の減少及びたな卸資産の鮮度向上等による3億39百万円の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末の206億17百万円より3億21百万円増加し、209億38百万円となりました。主な増減は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加10億58百万円、支払手形及び買掛金の増加5億44百万円、未払法人税等の増加1億90百万円及び退職給付引当金の増加1億20百万円と、社債及び1年内償還予定の社債の減少8億68百万円、短期借入金の減少5億52百万円及び負ののれんの償却による減少3億60百万円であります。

以上のとおり、前連結会計年度に引き続き、在庫及び不効率資産の圧縮と有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図ってまいりました。

純資産合計は、前連結会計年度末の95億23百万円より8億98百万円増加し、104億22百万円となりました。これは主に、当期純利益11億円と剰余金の配当1億78百万円等による利益剰余金の9億16百万円の増加等によるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、宝飾品における新規出店12店舗の出店費用及び既存店の改装費用等4億95百万円と眼鏡における新規出店5店舗の出店費用等70百万円等であり、その資金は主に自己資金及び借入金等で充てられました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	セグメントの 名称	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
管理・製造生産設備等	宝飾品							
本社 (東京都港区)		21	-	-	8	227	257	190
名古屋オフィス (名古屋市中区)		12	-	-	20	133	167	62
大阪オフィス (大阪市中央区)		0	-	-	-	0	0	13
福岡オフィス (福岡市博多区)		4	-	-	-	-	4	14
甲府オフィス (山梨県甲府市)		47	0	15 (410.23)	-	16	80	88
その他の設備								
厚生施設 (長野県北佐久郡他)		60	-	35 (1,373.05)	-	-	95	-
その他 (東京都杉並区)		68	-	196 (120.99)	-	-	264	-
(東京都北区)		0	-	476 (99.79)	-	-	476	-
(栃木県下都賀郡野木町)	0	-	116 (7,978.05)	-	-	117	-	
(福島県いわき市小川町)	14	-	5 (2,325.00)	-	-	19	-	
営業設備 販売業務 店舗(373店舗) (全国)	"	495	-	4 (27.42)	16	270	788	1,678
賃貸設備 賃貸物件 (東京都武蔵野市)	"	86	-	196 (345.28)	-	-	282	-
その他 (山梨県甲府市)	"	-	-	66 (1,197.60)	-	-	66	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。

3. 営業設備の店舗の店舗ブランド別、地域別内訳は以下のとおりであります。

(店舗ブランド別)

エステール	179店舗
ミルフローラ	126店舗
ティー・ジェイ	34店舗
クーキ	22店舗
ミス・モントロンド	5店舗
セリエルーチェ	3店舗
ブロードウェイ・ジャパン	3店舗
カルクラッセ	1店舗

(地域別)

北海道	10店舗	
東北	33店舗	(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	91店舗	(群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)
北陸	32店舗	(新潟県、富山県、石川県、福井県)
中部・東海	102店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	37店舗	(滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	32店舗	(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)
九州・沖縄	36店舗	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

4. 従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
キンバレー株式会社	眼鏡	T.G.C. (40店舗)	メガネ販売店舗	124	38	-	1	-	163	256
谷口ジュエル株式会社	宝飾品	本社 (東京都港区)	宝飾品販売設備	-	0	-	-	-	0	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. キンバレー株式会社の販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	1店舗	
東北	6店舗	(青森県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	9店舗	(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都)
北陸	2店舗	(新潟県、石川県)
中部・東海	8店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県)
近畿	6店舗	(大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	5店舗	(広島県、愛媛県、高知県)
九州	3店舗	(福岡県、佐賀県、宮崎県)

3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
キンバレー株式会社	眼鏡	店舗什器・備品	一式	5	15	3

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エステールベトナム CO.,LTD.	宝飾品	本社工場 (Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	33	0	-	63	97	311
サイゴンパールLTD.	"	本社工場 (Khanh Hoa Province, Vietnam)	真珠養殖設備	31	11	-	0	43	289
サイゴンオプティカ ルCO.,LTD.	眼鏡	本社工場 (Khanh Hoa Province, Vietnam)	眼鏡フレーム生 産設備	12	-	-	14	26	120

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了
				総額 (百万円)				
As-meエス テール株式会 社	ブランドゥ プラン (千葉県船橋市)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成24年4月	平成24年4月
	ミルフローラ福津店 (福岡県福津市)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成24年4月	平成24年4月
	ヴェラモーレ越谷レ イクタウン店 (埼玉県越谷市)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成24年4月	平成24年4月
	ヴェラモーレ梅田本 店 (大阪市北区)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成24年4月	平成24年4月
キンバレー株 式会社	T.G.C.イオン米沢店 (山形県米沢市)	眼鏡	眼鏡販売店 舗 新設	7	-	自己資金	平成24年4月	平成24年4月
	T.G.C.イオン防府店 (山口県防府市)	眼鏡	眼鏡販売店 舗 新設	7	-	自己資金	平成24年4月	平成24年4月

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 一部の販売店舗の投資予定額について、概ね最近の新規出店に伴う出店形態ごとの投資額相当を想定しておりますが、詳細を決定していないため未定としております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)	5,859,223	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(注) 合併対価の交付割当

合併相手先名称

あずみ株式会社

合併比率

あずみ株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	53	9	4	1,688	1,782	-
所有株式数(単元)	-	9,646	435	20,188	3,919	63	80,000	114,251	34,123
所有株式数の割合(%)	-	8.44	0.38	17.67	3.43	0.06	70.02	100.00	-

(注) 自己株式302,635株は、「個人その他」に3,026単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	23.23
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
A s - m e エステール取引先持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	318,850	2.78
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.76
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
エイチエスピーシー プライベートバンク(スイス) エステー シンガポール トラスト アカウント クライアンツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	273,200	2.38
A s - m e エステール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	257,378	2.25
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	250,000	2.18
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
計	-	5,418,328	47.28

(注) 上記のほか、自己株式が302,635株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,122,500	111,225	-
単元未満株式(注)	普通株式 34,123	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,225	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) As-meエステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	302,600	-	302,600	2.64
計	-	302,600	-	302,600	2.64

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	121,050
当期間における取得自己株式	100	92,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	302,635	-	302,735	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会	223	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	800	615	400	525	973
最低(円)	533	310	271	293	320

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	430	440	480	490	570	973
最低(円)	385	405	406	462	480	576

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和34年3月 株式会社信州宝石(現A s - m e エステール株式会社)を設立、代表取締役社長 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社(後にあずみ株式会社に社名変更、現当社)代表取締役会長 平成6年7月 九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立、 董事長 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司 (現文昌白鳥珍珠有限公司) 董事長 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	2,661,900
代表取締役 社長		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成8年4月 キンパレー株式会社代表取締役社長 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.社長 平成13年7月 サイゴンパールLTD.社長 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役 平成19年2月 エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.(現ライフタイムテクノロジーLTD.)社長 平成19年6月 当社専務取締役 平成19年12月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 あずみ株式会社(現当社)代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	316,000
常務取締役	営業本部長	佐野 司郎	昭和33年4月21日生	昭和56年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	25,000
取締役	管理本部長	渡邊 正直	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 伊藤忠ジュエリック株式会社取締役副社長 平成14年4月 あずみ株式会社(現当社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成21年10月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	10,700
取締役	経営企画本 部長	森 元隆	昭和37年7月30日生	昭和60年3月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイ ティーピー)入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	12,250
取締役	営業本部 副本部長	小野 隆	昭和34年11月26日生	昭和57年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部東日本統括 平成23年10月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)5	8,750
取締役	商品本部長	青井 久和	昭和38年2月28日生	昭和60年3月 株式会社ツルカメコーポレーション(現当社) 入社 平成21年10月 当社営業本部エリア統括マネージャー 平成23年10月 エステールベトナムCO.,LTD.社長(現任) 平成24年6月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		齋藤 理英	昭和40年 8月12日生	平成11年 4月 弁護士登録、東京弁護士会所属 平成15年 4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任) 平成18年 4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年 6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年 6月 齋藤綜合法律事務所代表(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		白川 篤典	昭和42年 7月29日生	平成 2年 4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成 9年 5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年 3月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション入社 平成15年 8月 同社取締役経営企画室長 平成18年 8月 同社常務取締役経営企画室長 平成22年 8月 同社代表取締役社長 平成24年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		高塚 明	昭和31年 6月19日生	昭和54年 3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年 6月 同社取締役 平成21年 7月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役社長 平成21年10月 当社取締役マーケティング本部長 平成23年 3月 当社取締役商品本部長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	17,500
監査役		鈴木 惟雄	昭和22年 3月16日生	昭和46年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月 伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年 6月 同社取締役 平成20年 6月 あずみ株式会社(現当社)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
監査役		二宮 哲男	昭和22年11月24日生	昭和46年 4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年 4月 同行執行役員 平成16年 6月 アイフル株式会社取締役 平成17年11月 学校法人原宿学園常務理事 平成20年11月 同法人専務理事 平成21年11月 同法人理事長(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
計						3,052,100

- (注) 1. 取締役 齋藤理英及び白川篤典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木惟雄及び二宮哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 丸山雅史は、代表取締役会長 丸山 朝の長男であります。
4. 取締役 森 元隆は、代表取締役社長 丸山雅史の義兄であります。
5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 就任(平成24年 6月28日)の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
7. 就任(平成21年10月 1日)の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
8. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
吉村 淳	昭和15年10月20日生	昭和38年 4月 千葉製粉株式会社入社 昭和59年 4月 同社化成品部長 平成12年 4月 株式会社ハーバー研究所顧問 平成13年 6月 同社常勤監査役 平成22年 5月 株式会社スカイリー・ネットワークス社外取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は9名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、3名（うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）の監査役で構成されており、毎月1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監査しております。

また、毎月1回以上の開催を基本として、取締役及び各部門長による経営戦略会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英氏、白川篤典並びに社外監査役鈴木惟雄氏、二宮哲男氏及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約の概要は次のとおりです。

「監査契約に基づく損害賠償の限度額は、36百万円又は会計監査人がその職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度後との合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする。」

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：社長直轄の内部監査室（5名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（総務・人事部門、経理部門及びシステム部門）は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤理英及び白川篤典並びに社外監査役鈴木惟雄及び二宮哲男は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	200	144	56	8
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	0	3
社外役員	8	8	0	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 294百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	34	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	32	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	26	取引の円滑化
(株)セディナ	108,800	16	取引の円滑化
イオン九州(株)	11,070	15	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	9	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	8	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,000	6	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	3	取引の円滑化
みずほ証券(株)	10,000	2	取引の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	41	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	34	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	29	取引の円滑化
イオン九州(株)	12,838	17	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	10	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	9	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	8	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	3	取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	673	609	30	8	488

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、霧生 卓氏と登 三樹夫氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174	6,167
受取手形及び売掛金	1,808	2,649
商品及び製品	² 9,486	² 8,539
仕掛品	² 1,357	² 1,553
原材料及び貯蔵品	² 1,438	² 1,849
繰延税金資産	690	225
その他	207	137
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	19,162	21,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,015	² 3,068
減価償却累計額	¹ 2,119	¹ 2,120
建物及び構築物(純額)	895	948
工具、器具及び備品	2,371	2,392
減価償却累計額	¹ 2,005	¹ 2,062
工具、器具及び備品(純額)	366	330
土地	² 980	² 849
リース資産	106	105
減価償却累計額	56	70
リース資産(純額)	49	34
その他	140	158
減価償却累計額	¹ 70	¹ 72
その他(純額)	69	85
有形固定資産合計	2,361	2,248
無形固定資産		
	402	425
投資その他の資産		
投資有価証券	² 879	² 913
関係会社株式	³ 80	³ 36
繰延税金資産	483	345
敷金及び保証金	² 5,274	² 4,878
賃貸建物	² 282	² 266
減価償却累計額	185	180
賃貸建物(純額)	97	86
賃貸土地	² 478	² 346
その他	³ 989	³ 961
投資損失引当金	56	-
貸倒引当金	12	2
投資その他の資産合計	8,214	7,565
固定資産合計	10,978	10,239
資産合計	30,141	31,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,232	3,777
短期借入金	2 1,642	2 1,090
1年内返済予定の長期借入金	2 3,394	2 4,014
1年内償還予定の社債	868	460
未払金	719	787
未払法人税等	222	412
賞与引当金	354	380
その他	493	655
流動負債合計	10,926	11,577
固定負債		
社債	580	120
長期借入金	2 6,169	2 6,608
退職給付引当金	1,282	1,402
役員退職慰労引当金	391	423
関係会社事業損失引当金	-	2
負ののれん	1,015	654
資産除去債務	39	46
その他	213	103
固定負債合計	9,690	9,361
負債合計	20,617	20,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	4,503	5,420
自己株式	146	146
株主資本合計	9,312	10,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	318
為替換算調整勘定	105	125
その他の包括利益累計額合計	210	193
純資産合計	9,523	10,422
負債純資産合計	30,141	31,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	27,067	29,177
売上原価	10,386	11,201
売上総利益	16,681	17,976
販売費及び一般管理費	¹ 15,377	¹ 15,462
営業利益	1,303	2,513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	37
不動産賃貸料	47	36
負ののれん償却額	360	360
その他	79	74
営業外収益合計	526	509
営業外費用		
支払利息	350	291
為替差損	80	118
その他	58	46
営業外費用合計	490	457
経常利益	1,340	2,565
特別利益		
固定資産売却益	² 0	-
投資有価証券売却益	1	1
受取補償金	-	2
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	³ 68	³ 47
減損損失	⁴ 87	⁴ 302
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	15	-
関係会社株式評価損	10	43
関係会社出資金評価損	-	45
店舗閉鎖損失	7	12
事務所移転費用	55	-
災害による損失	10	-
投資損失引当金繰入額	54	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
特別損失合計	330	459
税金等調整前当期純利益	1,011	2,110
法人税、住民税及び事業税	175	363
法人税等調整額	188	646
法人税等合計	363	1,009
少数株主損益調整前当期純利益	647	1,100
当期純利益	647	1,100

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	647	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	1
為替換算調整勘定	35	6
その他の包括利益合計	29	1, 2 4
包括利益	677	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677	1,096

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,571	1,571
当期末残高	1,571	1,571
資本剰余金		
当期首残高	3,403	3,384
当期変動額		
その他の減少	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	3,384	3,384
利益剰余金		
当期首残高	3,939	4,503
当期変動額		
剰余金の配当	111	178
当期純利益	647	1,100
連結範囲の変動	27	5
当期変動額合計	563	916
当期末残高	4,503	5,420
自己株式		
当期首残高	142	146
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	146	146
株主資本合計		
当期首残高	8,772	9,312
当期変動額		
剰余金の配当	111	178
当期純利益	647	1,100
自己株式の取得	3	0
連結範囲の変動	27	5
その他の減少	19	-
当期変動額合計	540	916
当期末残高	9,312	10,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	251	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	1
当期変動額合計	65	1
当期末残高	316	318
為替換算調整勘定		
当期首残高	70	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	19
当期変動額合計	35	19
当期末残高	105	125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	17
当期変動額合計	29	17
当期末残高	210	193
純資産合計		
当期首残高	8,953	9,523
当期変動額		
剰余金の配当	111	178
当期純利益	647	1,100
自己株式の取得	3	0
連結範囲の変動	27	5
その他の減少	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	17
当期変動額合計	569	898
当期末残高	9,523	10,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011	2,110
減価償却費	407	437
減損損失	87	302
負ののれん償却額	360	360
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89	121
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	54	32
賞与引当金の増減額（ は減少）	46	25
投資損失引当金の増減額（ は減少）	54	-
受取利息及び受取配当金	38	37
支払利息	350	291
為替差損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	1	7
投資有価証券評価損益（ は益）	15	-
関係会社株式評価損	10	43
関係会社出資金評価損	-	45
固定資産除売却損益（ は益）	34	28
差入保証金償却額	5	2
売上債権の増減額（ は増加）	475	841
たな卸資産の増減額（ は増加）	907	363
前渡金の増減額（ は増加）	31	28
仕入債務の増減額（ は減少）	1,328	542
未払金の増減額（ は減少）	1,710	97
未払又は未収消費税等の増減額	25	19
災害損失	10	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
その他	4	57
小計	2,745	3,193
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	340	291
法人税等の支払額	139	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304	2,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	104
投資有価証券の売却による収入	14	22
出資金の回収による収入	7	0
子会社株式の取得による支出	20	-
固定資産の取得による支出	469	430
固定資産の売却による収入	259	38
敷金及び保証金の差入による支出	141	229
敷金及び保証金の回収による収入	595	631
保険積立金の積立による支出	84	84
貸付金の回収による収入	6	-
その他	7	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,682	552
長期借入れによる収入	5,454	5,014
長期借入金の返済による支出	4,522	3,955
社債の償還による支出	1,066	868
割賦債務の返済による支出	79	62
リース債務の返済による支出	26	27
長期未払金の返済による支出	-	21
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	111	178
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,057	652
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	415	1,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,459	3,874
現金及び現金同等物の期末残高	3,874	5,867

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エステールベトナムCO.,LTD. キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. サイゴンオプティカルCO.,LTD. なお、サイゴンオプティカルCO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 九江宏威 - 艾斯特尔珠宝有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD. (持分法を適用しない理由) 関連会社であるZODIAC JRD MKJ LTD.については、平成25年3月期中に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。 これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項							
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価方法</p> <p>...時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>...主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料</p> <p>...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品</p> <p>...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...主として定率法、なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...定額法、ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>...定額法</p> <p>賃貸建物</p> <p>...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は38～47年であります。</p>	建物	3～47年	構築物	15～40年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～47年						
構築物	15～40年						
工具、器具及び備品	2～15年						

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金利息						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式により処理しております。</p> <p>負ののれんの償却 改正前の負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>						

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産	2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産
商品及び製品 500百万円	商品及び製品 500百万円
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品 1,520	仕掛品並びに原材料及び貯蔵品 1,161
建物及び構築物 100	建物及び構築物 94
土地 903	土地 773
投資有価証券 62	投資有価証券 67
敷金及び保証金(注) 1,263	敷金及び保証金(注) 966
賃貸建物 88	賃貸建物 77
賃貸土地 444	賃貸土地 322
計 4,882	計 3,963
(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金833百万円が含まれております。 上記に対応する債務	(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金628百万円が含まれております。 上記に対応する債務
短期借入金 614百万円	短期借入金 380百万円
一年内返済予定の長期借入金 2,932	一年内返済予定の長期借入金 3,100
長期借入金 5,616	長期借入金 5,580
計 9,163	計 9,061
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社株式 80百万円	関係会社株式 36百万円
その他(出資金) 128百万円	その他(出資金) 35百万円
4 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。 京成都市開発株式会社 14百万円	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																									
1 販売費及び一般管理費の主なもの			1 販売費及び一般管理費の主なもの																																																									
給与手当		6,753百万円	給与手当		6,629百万円																																																							
賞与引当金繰入額		350	賞与引当金繰入額		374																																																							
役員退職慰労引当金繰入額		60	役員退職慰労引当金繰入額		57																																																							
支払家賃		3,375	支払家賃		3,178																																																							
貸倒引当金繰入額		8	貸倒引当金繰入額		6																																																							
2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。			2																																																									
有形固定資産その他		0百万円																																																										
3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。			3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。																																																									
建物及び構築物		10百万円	建物及び構築物		14百万円																																																							
工具、器具及び備品		5	工具、器具及び備品		4																																																							
土地		18	その他(有形固定資産)		1																																																							
その他		34	無形固定資産		0																																																							
計		68	賃貸建物		4																																																							
			賃貸土地		2																																																							
			その他		19																																																							
			計		47																																																							
4 減損損失			4 減損損失																																																									
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>東北・北陸地区</td> <td>店舗</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東地区</td> <td>店舗</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地区</td> <td>店舗</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	金額(百万円)	北海道地区	店舗	2	東北・北陸地区	店舗	1	関東地区	店舗	21	事務所	7	中部・東海地区	店舗	15	近畿地区	店舗	34	中国・四国地区	店舗	5	合計		87	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>東北・北陸地区</td> <td>店舗</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東地区</td> <td>店舗</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地区</td> <td>店舗</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄地区</td> <td>店舗</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	金額(百万円)	北海道地区	店舗	5	東北・北陸地区	店舗	8	関東地区	店舗	18	遊休土地	222	中部・東海地区	店舗	6	近畿地区	店舗	28	中国・四国地区	店舗	4	九州・沖縄地区	店舗	8	合計		302
場所	用途	金額(百万円)																																																										
北海道地区	店舗	2																																																										
東北・北陸地区	店舗	1																																																										
関東地区	店舗	21																																																										
	事務所	7																																																										
中部・東海地区	店舗	15																																																										
近畿地区	店舗	34																																																										
中国・四国地区	店舗	5																																																										
合計		87																																																										
場所	用途	金額(百万円)																																																										
北海道地区	店舗	5																																																										
東北・北陸地区	店舗	8																																																										
関東地区	店舗	18																																																										
	遊休土地	222																																																										
中部・東海地区	店舗	6																																																										
近畿地区	店舗	28																																																										
中国・四国地区	店舗	4																																																										
九州・沖縄地区	店舗	8																																																										
合計		302																																																										
勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。			勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。																																																									
内訳		金額(百万円)	内訳		金額(百万円)																																																							
建物及び構築物		61	建物及び構築物		58																																																							
工具、器具及び備品		19	工具、器具及び備品		15																																																							
その他の有形固定資産		3	その他の有形固定資産		0																																																							
投資その他の資産		3	土地		130																																																							
合計		87	敷金及び保証金		3																																																							
			賃貸土地		92																																																							
			投資その他の資産		2																																																							
			合計		302																																																							

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。</p> <p>また、店舗資産の他に当連結会計年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。</p> <p>また、遊休土地の一部について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、遊休土地については路線価等の指標により算定し、また、店舗資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	49百万円	
組替調整額	8 "	40百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6 "	6 "
税効果調整前合計		47 "
税効果額		42 "
その他の包括利益合計		4 "

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	40 百万円	42 百万円	1 百万円
為替換算調整勘定	6 "	- "	6 "
その他の包括利益合計	47 "	42 "	4 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式(注)	290,338	12,147	-	302,485
合計	290,338	12,147	-	302,485

(注) 自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付11,900株及び単元未満株式の買取請求による取得247株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	111	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	16円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式（注）	302,485	150	-	302,635
合計	302,485	150	-	302,635

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	16円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,174百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 300 現金及び現金同等物 <u>3,874</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,167百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 300 現金及び現金同等物 <u>5,867</u>
2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21百万円であります。	2
3 現物出資による子会社出資金の払込額は29百万円であります。	3
4	4 当連結会計年度に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具・器具及 び備品」</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">21百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 0百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	126	102	24	有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	5	5	0	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	1	合計	138	111	26	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		21百万円	5百万円	26百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具・器具及 び備品」</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	59	55	4	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0	合計	65	60	5	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		5百万円	-百万円	5百万円
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																				
有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	126	102	24																																																				
有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	5	5	0																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	1																																																				
合計	138	111	26																																																				
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																					
1年内	1年超																																																						
21百万円	5百万円	26百万円																																																					
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																				
有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	59	55	4																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0																																																				
合計	65	60	5																																																				
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																					
1年内	1年超																																																						
5百万円	-百万円	5百万円																																																					

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 30百万円	支払リース料 21百万円
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円	リース資産減損勘定の取崩額 0百万円
減価償却費相当額 30百万円	減価償却費相当額 21百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,174	4,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,808	1,808	-
(3) 投資有価証券	864	864	-
(4) 関係会社株式	26	46	20
(5) 敷金及び保証金	628	595	32
資産計	7,501	7,489	11
(1) 支払手形及び買掛金	3,232	3,232	-
(2) 短期借入金	1,642	1,639	2
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,394	3,403	8
(4) 1年内償還予定の社債	868	870	2
(5) 未払金	719	719	-
(6) 未払法人税等	222	222	-
(7) 社債	580	586	6
(8) 長期借入金	6,169	6,225	55
負債計	16,827	16,898	70

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	69
敷金及び保証金(*2)	4,645

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券15百万円及び関係会社株式54百万円であります。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,808	-	-	-
敷金及び保証金	101	345	169	12
合計	6,084	345	169	12

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありませす。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,167	6,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,649	2,649	-
(3) 投資有価証券	906	906	-
(4) 関係会社株式	26	44	17
(5) 敷金及び保証金	548	527	21
資産計	10,298	10,295	3
(1) 支払手形及び買掛金	3,777	3,777	-
(2) 短期借入金	1,090	1,088	1
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,014	4,027	13
(4) 1年内償還予定の社債	460	461	1
(5) 未払金	787	787	-
(6) 未払法人税等	412	412	-
(7) 社債	120	121	1
(8) 長期借入金	6,608	6,676	68
負債計	17,270	17,352	82

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	17
敷金及び保証金(*2)	4,329

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券6百万円及び関係会社株式10百万円であります。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,167	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,649	-	-	-
敷金及び保証金	102	312	126	0
合計	8,919	312	126	0

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	143	718	575
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	12	2
小計	153	731	577
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	174	132	41
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	174	132	41
合計	328	864	535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	258	783	525
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	258	783	525
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	142	112	29
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	9	0
小計	153	122	30
合計	411	906	495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14	1	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	22	1	8

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 15百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,864	4,111	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,406	4,168	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table> <p>上記の外に確定拠出年金制度による拠出額が90百万円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.255%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年の定額法により償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,320	未認識数理計算上の差異	38	退職給付引当金	1,282	勤務費用	94	利息費用	17	数理計算上の差異費用処理額	34	退職給付費用	146	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	1.255%			数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197</td> </tr> </table> <p>上記の外に確定拠出年金制度による拠出額が88百万円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.988%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年の定額法により償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,515	未認識数理計算上の差異	112	退職給付引当金	1,402	勤務費用	91	利息費用	16	数理計算上の差異費用処理額	89	退職給付費用	197	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	0.988%			数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却		
退職給付債務	1,320																																																				
未認識数理計算上の差異	38																																																				
退職給付引当金	1,282																																																				
勤務費用	94																																																				
利息費用	17																																																				
数理計算上の差異費用処理額	34																																																				
退職給付費用	146																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	1.255%																																																				
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却																																																				
退職給付債務	1,515																																																				
未認識数理計算上の差異	112																																																				
退職給付引当金	1,402																																																				
勤務費用	91																																																				
利息費用	16																																																				
数理計算上の差異費用処理額	89																																																				
退職給付費用	197																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	0.988%																																																				
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 247 百万円	たな卸資産 47 百万円
貸倒引当金 2	賞与引当金 144
賞与引当金 144	未払事業税 17
未払事業税 23	未払費用及び未払金 20
未払費用及び未払金 21	役員退職慰労引当金 150
役員退職慰労引当金 159	退職給付引当金 497
退職給付引当金 519	ゴルフ会員権評価損 5
ゴルフ会員権評価損 18	関係会社株式評価損 3
関係会社出資金評価損 54	関係会社出資金評価損 16
投資有価証券評価損 44	投資有価証券評価損 38
投資損失引当金 23	減損損失 561
減損損失 619	土地評価差額 10
土地評価差額 11	繰越欠損金 36
減価償却超過額 2	資産除去債務 15
繰越欠損金 349	その他 8
資産除去債務 14	繰延税金資産小計 1,574
寄付金 6	評価性引当額 805
災害による損失 4	繰延税金資産合計 768
その他 15	繰延税金負債
繰延税金資産小計 2,283	その他有価証券評価差額金 170
評価性引当額 860	買換資産圧縮積立金 23
繰延税金資産合計 1,422	その他 3
繰延税金負債	繰延税金負債合計 197
その他有価証券評価差額金 213	繰延税金資産の純額 571
買換資産圧縮積立金 28	
その他 5	
繰延税金負債合計 247	
繰延税金資産の純額 1,174	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	住民税均等割 7.7
住民税均等割 16.1	評価性引当金 3.7
評価性引当金 0.8	負ののれん償却額 7.3
負ののれん償却額 15.2	子会社税率差異 0.9
子会社税率差異 4.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額 4.3
その他 0.4	修正
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)				
3	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度における法定実効税率は40.7%であり、この税率の変更により繰延税金資産の純額が62百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が86百万円増加しております。</p>	平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%	平成27年4月1日以降	35.6
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%				
平成27年4月1日以降	35.6				

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	24	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	17	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	2	
期末残高	39	

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	39	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	15	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	9	
期末残高	46	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は17百万円の損失であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,272	140	1,131	767

- (注) 1. 貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(128百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は7百万円の損失であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,131	281	850	779

- (注) 1. 貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の減損損失(222百万円)及び売却(45百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	宝飾品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,431	1,636	27,067	-	27,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,431	1,636	27,067	-	27,067
セグメント利益	1,232	53	1,286	17	1,303
セグメント資産	29,324	816	30,141	-	30,141
その他の項目					
減価償却費	351	55	407	-	407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452	43	495	-	495

(注)1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	宝飾品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,642	1,535	29,177	-	29,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,642	1,535	29,177	-	29,177
セグメント利益	2,459	37	2,496	16	2,513
セグメント資産	30,723	712	31,435	73	31,361
その他の項目					
減価償却費	391	46	437	-	437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	70	565	-	565

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額73百万円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前連結会計年度についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額を表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
減損損失	58	29	87	-	87

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
減損損失	258	43	302	-	302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
当期償却額	360	-	360	-	360
当期末残高	1,015	-	1,015	-	1,015

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
当期償却額	360	-	360	-	360
当期末残高	654	-	654	-	654

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	853円62銭	934円22銭
1株当たり当期純利益	58円3銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	98円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	647	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	647	1,100
期中平均株式数(千株)	11,161	11,156

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,523	10,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,523	10,422
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,156	11,156

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
A s - m e エステール 株式会社	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年5月17日	70 (70)	-	1.49	無担保	平成23年4月28日
A s - m e エステール 株式会社	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年10月20日	70 (70)	-	1.29	無担保	平成23年9月30日
A s - m e エステール 株式会社	第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年5月29日	210 (140)	70 (70)	1.39	無担保	平成24年4月27日
A s - m e エステール 株式会社	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年9月28日	210 (140)	70 (70)	1.28	無担保	平成24年9月28日
A s - m e エステール 株式会社	第9回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月28日	200 (100)	100 (100)	1.12	無担保	平成25年3月28日
A s - m e エステール 株式会社	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年6月30日	250 (100)	150 (100)	1.76	無担保	平成25年6月28日
A s - m e エステール 株式会社	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年9月30日	250 (100)	150 (100)	1.43	無担保	平成25年9月30日
A s - m e エステール 株式会社	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年1月30日	128 (128)	-	0.45	無担保	平成24年1月31日
キンバレー 株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	60 (20)	40 (20)	1.12	無担保	平成26年3月10日
計	-	-	1,448 (868)	580 (460)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
460	120	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,642	1,090	1.67	平成25年3月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	3,394	4,014	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	27	28	2.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,169	6,608	2.25	平成25年4月～ 平成29年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	21	2.81	平成25年～平成28年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	57	36	3.00	-
設備未払金(1年超)	69	27	3.00	平成25年4月～ 平成28年1月25日
その他の未払金(1年以内返済)	-	21	2.85	平成25年2月28日
その他の未払金(1年超)	21	-	-	-
計	11,426	11,847	2.20	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,716	2,154	1,252	483
リース債務	16	2	0	0
設備未払金	16	7	2	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,134	13,546	21,620	29,177
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	124	586	1,583	2,110
四半期(当期)純利益金額(百万円)	23	297	781	1,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.09	26.63	70.06	98.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.09	24.53	43.43	27.54

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971	6,004
売掛金	4 2,275	4 3,184
商品及び製品	2 9,149	2 8,408
仕掛品	2 146	2 228
原材料及び貯蔵品	2 2,089	2 2,563
前渡金	204	131
前払費用	31	33
繰延税金資産	667	214
関係会社短期貸付金	5	75
その他	107	115
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	18,648	20,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,519	2 2,594
減価償却累計額	1 1,856	1 1,859
建物(純額)	663	734
構築物	2	2
減価償却累計額	2	2
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	6	6
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,225	2,249
減価償却累計額	1 1,898	1 1,957
工具、器具及び備品(純額)	327	291
土地	2 980	2 849
リース資産	102	101
減価償却累計額	54	67
リース資産(純額)	47	33
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	2,038	1,910
無形固定資産		
商標権	8	4
ソフトウェア	174	357
ソフトウェア仮勘定	152	1
電話加入権	47	47
リース資産	17	11
その他	0	0
無形固定資産合計	399	423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 879	2 913
関係会社株式	107	63
出資金	0	0
関係会社出資金	552	507
長期前払費用	66	60
繰延税金資産	478	345
敷金及び保証金	2 5,049	2 4,669
保険積立金	702	787
会員権	4	4
賃貸建物	2 282	2 266
減価償却累計額	185	180
賃貸建物(純額)	97	86
賃貸土地	2 478	2 346
その他	43	32
貸倒引当金	4	2
投資損失引当金	56	47
投資その他の資産合計	8,399	7,769
固定資産合計	10,837	10,102
資産合計	29,485	31,061
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,525	2,685
買掛金	685	1,252
短期借入金	2 1,532	2 980
1年内返済予定の長期借入金	2 3,291	2 3,966
1年内償還予定の社債	848	440
未払金	693	803
未払費用	213	177
未払法人税等	210	400
預り金	110	123
賞与引当金	354	380
その他	108	221
流動負債合計	10,573	11,431
固定負債		
社債	540	100
長期借入金	2 6,042	2 6,502
退職給付引当金	1,275	1,395
役員退職慰労引当金	391	423
関係会社事業損失引当金	-	28
資産除去債務	35	38
負ののれん	1,015	654
その他	86	40
固定負債合計	9,386	9,183
負債合計	19,960	20,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金	1,493	1,493
その他資本剰余金	1,890	1,890
資本剰余金合計	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	41	38
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	3,527	4,450
利益剰余金合計	4,398	5,317
自己株式	146	146
株主資本合計	9,208	10,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	318
評価・換算差額等合計	316	318
純資産合計	9,525	10,446
負債純資産合計	29,485	31,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,415	27,680
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,901	9,149
当期商品仕入高	6,506	6,936
当期製品製造原価	3,082	3,578
合計	19,490	19,664
他勘定振替高	6 19	6 8
商品及び製品期末たな卸高	9,149	8,408
商品及び製品売上原価	10,321	11,246
売上総利益	15,094	16,434
販売費及び一般管理費	2 14,002	2 14,186
営業利益	1,091	2,247
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 133	1 76
為替差益	-	4
不動産賃貸料	60	46
負ののれん償却額	360	360
その他	81	81
営業外収益合計	1 636	1 571
営業外費用		
支払利息	306	266
減価償却費	5	4
その他	80	54
営業外費用合計	392	325
経常利益	1,334	2,492
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	0	-
受取補償金	-	2
抱合せ株式消滅差益	15	-
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産売却損	-	4 7
固定資産除却損	5 41	5 28
店舗閉鎖損失	5	8
事務所移転費用	55	-
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	15	-
関係会社株式評価損	10	43
関係会社出資金評価損	-	45
減損損失	7 58	7 258
投資損失引当金繰入額	54	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
災害による損失	9	-
特別損失合計	269	419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	1,082	2,076
法人税、住民税及び事業税	159	350
法人税等調整額	200	629
法人税等合計	360	979
当期純利益	722	1,097

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,368	75.3	2,714	74.2
労務費		259	8.2	290	7.9
経費		75	2.4	58	1.6
外注加工費		442	14.1	597	16.3
当期総製造費用		3,146	100.0	3,660	100.0
期首仕掛品たな卸高		82		146	
合計		3,228		3,807	
期末仕掛品たな卸高		146		228	
当期製品製造原価		3,082		3,578	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,571	1,571
当期末残高	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,493	1,493
当期末残高	1,493	1,493
その他資本剰余金		
当期首残高	1,910	1,890
当期変動額		
その他の減少	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	1,890	1,890
資本剰余金合計		
当期首残高	3,403	3,384
当期変動額		
その他の減少	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	129	129
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	44	41
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	41	38
別途積立金		
当期首残高	700	700
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,915	3,527
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2	3
剰余金の配当	111	178
当期純利益	722	1,097
当期変動額合計	612	922
当期末残高	3,527	4,450
利益剰余金合計		
当期首残高	3,788	4,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	111	178
当期純利益	722	1,097
当期変動額合計	610	919
当期末残高	4,398	5,317
自己株式		
当期首残高	142	146
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	146	146
株主資本合計		
当期首残高	8,621	9,208
当期変動額		
剰余金の配当	111	178
当期純利益	722	1,097
自己株式の取得	3	0
その他の減少	19	-
当期変動額合計	587	918
当期末残高	9,208	10,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	1
当期変動額合計	67	1
当期末残高	316	318
純資産合計		
当期首残高	8,870	9,525
当期変動額		
剰余金の配当	111	178
当期純利益	722	1,097
自己株式の取得	3	0
その他の減少	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	1
当期変動額合計	654	920
当期末残高	9,525	10,446

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 構築物 15～40年 機械装置 7年 工具・器具及び備品 8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用...定額法 (5) 賃貸建物.....定率法 なお、主な耐用年数は38年～47年であります。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
	(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。						
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="571 622 997 721"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金利息						
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 (2) 負ののれんの償却 改正前の負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。						

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																		
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品並びに原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,868</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金833百万円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キンパレー株式会社</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>谷口ジュエル株式会社</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table> <p>(2) 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京成都市開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	500百万円	仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,520	建物	100	土地	903	投資有価証券	62	敷金及び保証金(注)	1,249	賃貸建物	88	賃貸土地	444	計	4,868	短期借入金	554百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,932	長期借入金	5,616	計	9,103	キンパレー株式会社	60百万円	谷口ジュエル株式会社	35	計	95	京成都市開発株式会社	14百万円	売掛金	550百万円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品並びに原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,963</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金628百万円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,061</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キンパレー株式会社</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	500百万円	仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,161	建物	94	土地	773	投資有価証券	67	敷金及び保証金(注)	966	賃貸建物	77	賃貸土地	322	計	3,963	短期借入金	380百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,100	長期借入金	5,580	計	9,061	キンパレー株式会社	60百万円	売掛金	628百万円
商品及び製品	500百万円																																																																		
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,520																																																																		
建物	100																																																																		
土地	903																																																																		
投資有価証券	62																																																																		
敷金及び保証金(注)	1,249																																																																		
賃貸建物	88																																																																		
賃貸土地	444																																																																		
計	4,868																																																																		
短期借入金	554百万円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	2,932																																																																		
長期借入金	5,616																																																																		
計	9,103																																																																		
キンパレー株式会社	60百万円																																																																		
谷口ジュエル株式会社	35																																																																		
計	95																																																																		
京成都市開発株式会社	14百万円																																																																		
売掛金	550百万円																																																																		
商品及び製品	500百万円																																																																		
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,161																																																																		
建物	94																																																																		
土地	773																																																																		
投資有価証券	67																																																																		
敷金及び保証金(注)	966																																																																		
賃貸建物	77																																																																		
賃貸土地	322																																																																		
計	3,963																																																																		
短期借入金	380百万円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	3,100																																																																		
長期借入金	5,580																																																																		
計	9,061																																																																		
キンパレー株式会社	60百万円																																																																		
売掛金	628百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 95百万円 なお、上記以外に関係会社との取引によるものが営業外収益に22百万円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 6,097百万円 賞与引当金繰入額 350 法定福利費 868 役員退職慰労引当金繰入額 60 支払家賃 3,046 減価償却費 311 貸倒引当金繰入額 1 販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであります。 販売費に属する費用 89.4 % 一般管理費に属する費用 10.6 %</p> <p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 3百万円 工具・器具及び備品 4 その他 33 計 41</p> <p>6 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 広告宣伝費 3 百万円 交際接待費 3 災害による損失 7 その他(営業外費用) 4 計 19</p>	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 41百万円 なお、上記以外に関係会社との取引によるものが営業外収益に20百万円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 6,014百万円 賞与引当金繰入額 374 法定福利費 899 役員退職慰労引当金繰入額 57 支払家賃 3,155 減価償却費 347 貸倒引当金繰入額 1 販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであります。 販売費に属する費用 90.3 % 一般管理費に属する費用 9.7 %</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 賃貸建物 4百万円 賃貸土地 2 その他 0 計 7</p> <p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 12百万円 工具・器具及び備品 3 電話加入権 0 その他 13 計 28</p> <p>6 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 広告宣伝費 2 百万円 交際接待費 2 その他(営業外費用) 3 計 8</p>

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	金額(百万円)	場所	用途	金額(百万円)
北海道地区	店舗	2	東北・北陸地区	店舗	8
東北・北陸地区	店舗	1	関東地区	店舗	11
関東地区	店舗	6		遊休土地	222
	事務所	7	中部・東海地区	店舗	6
中部・東海地区	店舗	15	近畿地区	店舗	5
近畿地区	店舗	19	中国・四国地区	店舗	4
中国・四国地区	店舗	5	合計		258
合計		58	勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。		
勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。			勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。		
内訳		金額(百万円)	内訳		金額(百万円)
建物		43	建物		24
工具・器具及び備品		13	工具・器具及び備品		11
長期前払費用		0	土地		130
合計		58	賃貸土地		92
			長期前払費用		0
			合計		258
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。			当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。		
店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。			店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。		
また、店舗資産の他に当事業年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産について減損損失を認識しました。			また、遊休土地の一部について減損損失を認識しました。		
資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。			資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、遊休土地については路線価等の指標により算定し、また、店舗資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	290,338	12,147	-	302,485
合計	290,338	12,147	-	302,485

(注) 自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付11,900株及び単元未満株式の買取請求による取得247株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	302,485	150	-	302,635
合計	302,485	150	-	302,635

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得150株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 0百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	29	24	5	ソフトウェア	5	3	1	合計	35	28	7	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		5百万円	1百万円	7百万円	支払リース料	7百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	4	3	0	ソフトウェア	5	5	0	合計	10	9	1	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		1百万円	-	1百万円	支払リース料	5百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具・器具及び備品	29	24	5																																																												
ソフトウェア	5	3	1																																																												
合計	35	28	7																																																												
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																													
1年内	1年超																																																														
5百万円	1百万円	7百万円																																																													
支払リース料	7百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																														
減価償却費相当額	7百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具・器具及び備品	4	3	0																																																												
ソフトウェア	5	5	0																																																												
合計	10	9	1																																																												
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																													
1年内	1年超																																																														
1百万円	-	1百万円																																																													
支払リース料	5百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																														
減価償却費相当額	5百万円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	46	20

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	44	17

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	37

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,146</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td> 合併による繰越欠損金の受入</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.3%</td></tr> </table>	たな卸資産	230 百万円	貸倒引当金	1	賞与引当金	144	未払事業税	23	役員退職慰労引当金	159	退職給付引当金	518	ゴルフ会員権評価損	18	関係会社株式評価損	10	関係会社出資金評価損	54	投資有価証券評価損	44	投資損失引当金	23	減損損失	608	土地評価差額	11	減価償却超過額	2	繰越欠損金	325	未払費用及び未払金	21	資産除去債務	13	寄付金	6	災害による損失	3	その他	11	繰延税金資産小計	2,233	評価性引当額	839	繰延税金資産合計	1,394	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	213	買換資産圧縮積立金	28	その他	5	繰延税金負債合計	247	繰延税金資産の純額	1,146	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割	14.8	評価性引当金	0.6	抱合せ株式消滅差益	0.6	負ののれん償却額	14.2	合併による繰越欠損金の受入	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">559</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td> 修正</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2%</td></tr> </table>	たな卸資産	34 百万円	賞与引当金	144	未払事業税	17	役員退職慰労引当金	150	退職給付引当金	496	ゴルフ会員権評価損	5	関係会社株式評価損	9	関係会社出資金評価損	16	投資有価証券評価損	38	投資損失引当金	18	関係会社事業損失引当金	10	減損損失	551	土地評価差額	10	未払費用及び未払金	20	資産除去債務	13	その他	9	繰延税金資産小計	1,547	評価性引当額	790	繰延税金資産合計	757	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	170	買換資産圧縮積立金	23	その他	3	繰延税金負債合計	197	繰延税金資産の純額	559	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	7.7	評価性引当金	3.1	負ののれん償却額	7.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.3	修正		その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%
たな卸資産	230 百万円																																																																																																																																																						
貸倒引当金	1																																																																																																																																																						
賞与引当金	144																																																																																																																																																						
未払事業税	23																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	159																																																																																																																																																						
退職給付引当金	518																																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	18																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	10																																																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	54																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	44																																																																																																																																																						
投資損失引当金	23																																																																																																																																																						
減損損失	608																																																																																																																																																						
土地評価差額	11																																																																																																																																																						
減価償却超過額	2																																																																																																																																																						
繰越欠損金	325																																																																																																																																																						
未払費用及び未払金	21																																																																																																																																																						
資産除去債務	13																																																																																																																																																						
寄付金	6																																																																																																																																																						
災害による損失	3																																																																																																																																																						
その他	11																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,233																																																																																																																																																						
評価性引当額	839																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,394																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	213																																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	28																																																																																																																																																						
その他	5																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	247																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,146																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																																																																																						
住民税均等割	14.8																																																																																																																																																						
評価性引当金	0.6																																																																																																																																																						
抱合せ株式消滅差益	0.6																																																																																																																																																						
負ののれん償却額	14.2																																																																																																																																																						
合併による繰越欠損金の受入	3.6																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																																																																																						
たな卸資産	34 百万円																																																																																																																																																						
賞与引当金	144																																																																																																																																																						
未払事業税	17																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	150																																																																																																																																																						
退職給付引当金	496																																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	9																																																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	16																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	38																																																																																																																																																						
投資損失引当金	18																																																																																																																																																						
関係会社事業損失引当金	10																																																																																																																																																						
減損損失	551																																																																																																																																																						
土地評価差額	10																																																																																																																																																						
未払費用及び未払金	20																																																																																																																																																						
資産除去債務	13																																																																																																																																																						
その他	9																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,547																																																																																																																																																						
評価性引当額	790																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	757																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	170																																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	23																																																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	197																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	559																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																																						
住民税均等割	7.7																																																																																																																																																						
評価性引当金	3.1																																																																																																																																																						
負ののれん償却額	7.4																																																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.3																																																																																																																																																						
修正																																																																																																																																																							
その他	0.5																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
3	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日</td> <td style="text-align: right;">38.0 %</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度における法定実効税率は40.7%であり、この税率の変更により繰延税金資産の純額が62百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が86百万円増加しております。</p>	平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0 %	平成27年4月1日以降	35.6
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0 %				
平成27年4月1日以降	35.6				

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	24 百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	13
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少	2
期末残高	35

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	35 百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	9
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少	6
期末残高	38

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	853円77銭	936円32銭
1株当たり当期純利益	64円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	98円38銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	722	1,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	722	1,097
期中平均株式数(千株)	11,161	11,156

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	GOLDFINE MANUFACTURERS COMPANY LIMITED	496
		株式会社商工組合中央金庫	131
		岩塚製菓株式会社	54
		株式会社ナガホリ	41
		株式会社東日本銀行	34
		株式会社大垣共立銀行	29
		株式会社リンガーハット	22
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	18
		イオン九州株式会社	17
		株式会社名古屋銀行	10
		その他11銘柄	46
		計	903

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 1 銘柄	9,955,469	9
		計	9,955,469	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,519	232	157	2,594	1,859	149 (20)	734
構築物	2	-	-	2	2	0	0
機械及び装置	6	-	-	6	6	0	0
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	2,225	119	96	2,249	1,957	152 (11)	291
土地	980	-	130	849	-	-	849
リース資産	102	5	6	101	67	19	33
建設仮勘定	18	2	20	-	-	-	-
有形固定資産計	5,856	359	411	5,805	3,895	322 (31)	1,910
無形固定資産							
商標権	43	-	-	43	38	3	4
ソフトウェア	251	250	-	501	143	67	357
ソフトウェア仮勘定	152	84	235	1	-	-	1
電話加入権	47	0	0	47	-	-	47
リース資産	27	-	-	27	15	5	11
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	521	335	235	621	198	76	423
長期前払費用	131	17	-	149	88	23 (0)	60
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	3	-	5	3
投資損失引当金	56	-	-	9	47
関係会社事業損失引当金	-	28	-	-	28
賞与引当金	354	380	354	-	380
役員退職慰労引当金	391	57	25	-	423

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社事業損失引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	53
預金の種類	
当座預金	5,003
普通預金	364
通知預金	20
定期預金	550
振替貯金	12
別段預金	0
外貨普通預金	0
小計	5,951
合計	6,004

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エステールベトナムCO.,LTD.	603
株式会社オリエンコーポレーション	432
株式会社セディナ	357
イオンリテール株式会社	271
株式会社アプラス	151
その他	1,368
合計	3,184

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,275	29,064	28,155	3,184	89.8	34.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
指輪（リング）	3,177
ネックレス・ブレスレット	3,655
ピアス・イヤリング	810
アクセサリ他	765
合計	8,408

ニ．仕掛品

区分	金額（百万円）
中間加工品	118
リング空枠	8
ペンダント空枠	34
チェーン	39
部品他	27
合計	228

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
地金	7
ルース（裸石）	2,476
小計	2,483
貯蔵品	
フリーケース	42
鑑定・鑑別書等	10
切手・収入印紙及び備品	27
小計	79
合計	2,563

へ．敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
店舗 敷金・保証金	4,598
その他 "	71
合計	4,669

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社柏圭	433
東京貴宝株式会社	332
有限会社エヌジェー	277
株式会社ムラオ	162
京セラ株式会社	125
その他	1,354
合計	2,685

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	603
5月	636
6月	635
7月	389
8月	420
合計	2,685

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
谷口ジュエル株式会社	182
株式会社エヌジェー	110
株式会社柏圭	92
株式会社桑山	85
東京貴宝株式会社	81
その他	700
合計	1,252

八．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	809
株式会社みずほ銀行	798
株式会社三菱東京UFJ銀行	703
株式会社東日本銀行	399
株式会社名古屋銀行	164
その他	1,092
合計	3,966

二．長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	1,683
株式会社商工組合中央金庫	1,379
株式会社三菱東京UFJ銀行	962
株式会社東日本銀行	718
株式会社静岡銀行	386
その他	1,372
合計	6,502

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	平成24年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。 1. 優待券(2千円お買物券)の贈呈 500株以上 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 5枚 10,000株以上 10枚 2. 商品の贈呈 1,000株以上 10,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月12日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。